

法人単位資金収支計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	500,393,700	500,129,710	263,990	
	受取利息配当金収入	1,000	865	135	
	その他の収入	995,000	941,621	53,379	
	事業活動収入計(1)	501,389,700	501,072,196	317,504	
	支出				
	人件費支出	291,177,000	290,674,152	502,848	
	事業費支出	94,341,000	93,864,157	476,843	
	事務費支出	26,773,000	26,318,927	454,073	
	利用者負担軽減額	991,000	949,687	41,313	
支払利息支出	13,023,000	12,938,096	84,904		
その他の支出	1,636,000	1,591,162	44,838		
流動資産評価損等による資金減少額	285,000	283,971	1,029		
事業活動支出計(2)	428,226,000	426,620,152	1,605,848		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	73,163,700	74,452,044	△1,288,344		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	69,654,000	69,654,000	0	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,194,000	1,193,868	132	
施設整備等支出計(5)	70,848,000	70,847,868	132		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△70,848,000	△70,847,868	△132		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	2,315,700	3,604,176	△1,288,476		
前期末支払資金残高(12)	132,268,118	99,089,181	33,178,937		
当期末支払資金残高(11)+(12)	134,583,818	102,693,357	31,890,461		

法人単位事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	500,129,710	435,445,076	64,684,634
	経常経費寄附金収益		150,200	△150,200
	サービス活動収益計(1)	500,129,710	435,595,276	64,534,434
	費用			
	人件費	290,674,152	260,476,179	30,197,973
	事業費	93,864,157	80,047,463	13,816,694
	事務費	26,318,927	29,872,028	△3,553,101
	利用者負担軽減額	949,687	541,098	408,589
	減価償却費	62,474,956	62,527,106	△52,150
国庫補助金等特別積立金取崩額	△8,763,029	△8,763,021	△8	
徴収不能額	283,971		283,971	
徴収不能引当金繰入	181,747		181,747	
サービス活動費用計(2)	465,984,568	424,700,853	41,283,715	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	34,145,142	10,894,423	23,250,719	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	865	973	△108
	その他のサービス活動外収益	941,621	2,329,625	△1,388,004
	サービス活動外収益計(4)	942,486	2,330,598	△1,388,112
	費用			
支払利息	12,938,096	12,394,278	543,818	
その他のサービス活動外費用	1,591,162	1,145,804	445,358	
サービス活動外費用計(5)	14,529,258	13,540,082	989,176	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△13,586,772	△11,209,484	△2,377,288	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	20,558,370	△315,061	20,873,431	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	特別費用計(9)	0	0	0
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	20,558,370	△315,061	20,873,431	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△214,594,850	△214,279,789	△315,061
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△194,036,480	△214,594,850	20,558,370
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△194,036,480	△214,594,850	20,558,370

法人単位貸借対照表
令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	123,445,432	123,011,584	433,848	流動負債	94,423,690	97,412,271	△ 2,988,581
現金預金	37,984,112	48,167,774	△ 10,183,662	事業未払金	17,733,079	18,732,941	△ 999,862
事業未収金	84,432,558	73,764,969	10,667,589	1年以内返済予定設備資金借入金	64,296,000	64,296,000	0
未収金	68,336	284,819	△ 216,483	1年以内返済予定リース債務	1,193,868	1,193,868	0
貯蔵品	1,076,173	767,022	309,151	職員預り金	3,200,743	5,189,462	△ 1,988,719
前払費用	66,000	27,000	39,000	賞与引当金	8,000,000	8,000,000	0
徴収不能引当金	△ 181,747		△ 181,747				
固定資産	1,589,304,611	1,651,779,567	△ 62,474,956	固定負債	1,607,112,000	1,677,959,868	△ 70,847,868
基本財産	1,496,320,384	1,541,815,889	△ 45,495,505	設備資金借入金	1,607,112,000	1,676,766,000	△ 69,654,000
土地	344,358,359	344,358,359	0	リース債務	0	1,193,868	△ 1,193,868
建物	1,151,962,025	1,197,457,530	△ 45,495,505	負債の部合計	1,701,535,690	1,775,372,139	△ 73,836,449
その他の固定資産	92,984,227	109,963,678	△ 16,979,451	純資産の部			
土地	13,430,897	13,430,897	0	基本金	50,000,000	50,000,000	0
構築物	50,022,847	53,149,274	△ 3,126,427	第3号基本金	50,000,000	50,000,000	0
器具及び備品	28,068,207	40,631,459	△ 12,563,252	国庫補助金等特別積立金	155,250,833	164,013,862	△ 8,763,029
ソフトウェア	258,408	354,312	△ 95,904	その他の積立金			
無形リース資産	1,193,868	2,387,736	△ 1,193,868	次期繰越活動増減差額	△ 194,036,480	△ 214,594,850	20,558,370
投資有価証券	10,000	10,000	0	(うち当期活動増減差額)	20,558,370	△ 315,061	20,873,431
				純資産の部合計	11,214,353	△ 580,988	11,795,341
資産の部合計	1,712,750,043	1,774,791,151	△ 62,041,108	負債及び純資産の部合計	1,712,750,043	1,774,791,151	△ 62,041,108

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						37,984,112
現金						
	ユニット費 (2-2)					2,933
	ユニット費 (2-1)					2,350
	ユニット費 (2-5)					3,560
	ユニット費 (3-2)					2,130
	ユニット費 (4-1)					2,152
	ユニット費 (2-3)					3,560
	役員室前室					16,928
	特別養護老人ホーム					78,402
	デイサービス					5,968
	ユニット費 (3-1)					1,800
	ユニット費 (3-3)					4,000
	ユニット費 (3-5)					1,209
	ユニット費 (4-2)					2,680
	小計					127,672
普通預金						
	浜松信用金庫 中川支店 2084468 処遇改					5,063,878
	浜松信用金庫 中川支店 2082199 利用者					628,987
	浜松信用金庫 中川支店 2082204 貯蓄					24,465,954
	浜松信用金庫 中川支店 2077471 メイン					1,697,621
	小計					31,856,440
定期預金						6,000,000
事業未収金						58,752,542
	静岡国保連 利用者					25,680,016
	小計					84,432,558
未収金						68,336
貯蔵品						1,076,173
前払費用						66,000
徴収不能引当金						△ 181,747
	流動資産合計					123,445,432
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地						344,358,359
建物						1,151,962,025
	基本財産合計					1,496,320,384
(2) その他の固定資産						
土地						13,430,897
構築物						50,022,847
器具及び備品						28,068,207
ソフトウェア						258,408
無形リース資産						1,193,868
投資有価証券						10,000
	その他の固定資産合計					92,984,227
	固定資産合計					1,589,304,611
	資産合計					1,712,750,043
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金						17,733,079
1年以内返済予定設備資金借入金						64,296,000
1年以内返済予定リース債務						1,193,868
職員預り金						391,597
	源泉所得税					511,500
	住民税					2,297,646
	社会保険料					
	小計					3,200,743
賞与引当金						8,000,000
	流動負債合計					94,423,690
2 固定負債						
設備資金借入金						1,607,112,000
	固定負債合計					1,607,112,000
	負債合計					1,701,535,690
	差引純資産					11,214,353

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

② リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

③ 無形固定資産

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

② 徴収不能引当金

個別評価をする金銭債権については、債権金額から回収見込額を控除した金額を計上している。

個別評価をする金銭債権以外の金銭債権については、債権金額に過去3年間の徴収不能実績率を乗じた金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方法によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 特定退職金共済制度

常勤職員について、浜松商工会議所の実施する特定退職金共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、事業区分が社会福祉事業のみであり、拠点も藤乃花だけであるので

(2)、(3)の書類は作成していない。

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 藤乃花拠点(社会福祉事業)

「特別養護老人ホーム藤乃花」

「短期入所生活介護」

「通所介護」

「居宅介護支援」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	344,358,359	0	0	344,358,359
建物	1,197,457,530	0	45,495,505	1,151,962,025
合計	1,541,815,889	0	45,495,505	1,496,320,384

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供している資産は、以下のとおりである。

土地（基本財産）	344,358,359 円
建物（基本財産）	1,151,962,025 円
計	1,496,320,384 円

担保している債務の種類及び金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	1,671,408,000 円
計	1,671,408,000 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,333,944,045	181,982,020	1,151,962,025
小計	1,333,944,045	181,982,020	1,151,962,025
その他の固定資産			
構築物	62,528,555	12,505,708	50,022,847
器具及び備品	78,177,946	50,109,739	28,068,207
ソフトウェア	6,448,860	4,996,584	1,452,276
小計	147,155,361	67,612,031	79,543,330
合計	1,481,099,406	249,594,051	1,231,505,355

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	84,432,558	181,747	84,250,811
未収金	68,336	0	68,336
合計	84,500,894	181,747	84,319,147

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし